

貸借対照表
(平成26年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	4,696,607	流動負債	1,874,812
現金及び預金	92,907	買掛金	400,935
売掛金	1,316,106	リース債務	14,793
未収入金	878,065	未払金	866,252
貯蔵品	51,906	未払費用	430,671
前払金	19,257	未払法人税等	119,704
前払費用	127,457	前受金	7,806
繰延税金資産	119,879	預り金	34,648
関係会社預け金	2,089,793	固定負債	2,529,995
その他	1,234	リース債務	24,242
固定資産	2,507,355	退職給付引当金	2,366,891
有形固定資産	501,321	資産除去債務	127,974
建物	138,880	その他	10,886
建物附属設備	214,284		
器具備品	120,479	負債合計	4,404,807
リース資産	27,677		
無形固定資産	99,434	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	74,414	株主資本	2,748,322
リース資産	2,009	資本金	100,000
その他	23,009	資本剰余金	20,000
投資その他の資産	1,906,599	その他資本剰余金	20,000
投資有価証券	84,675	利益剰余金	2,628,322
関係会社株式	7,000	利益準備金	26,516
長期前払費用	1,972	その他利益剰余金	2,601,805
繰延税金資産	759,564	繰越利益剰余金	2,601,805
敷金・保証金	713,587	評価・換算差額等	50,833
前払年金費用	323,982	その他有価証券評価差額金	50,833
その他	18,294		
貸倒引当金	△ 2,478	純資産合計	2,799,155
資産合計	7,203,963	負債・純資産合計	7,203,963

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は債券については先入先出法、その他については移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし建物は定額法)によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価格については実質残存価額によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に実質残存価額となる定率法(ただし建物は定額法)によっています。なお、実質残存価額が零の場合(ただし建物を除く)については、リース期間終了時点に残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっています。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、全額費用として処理しています。

当期純損益金額

当期純利益 537,234 千円